

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第35期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 正 明

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 飯 田 長

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 飯 田 長

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	18,342,006	16,438,097	15,462,970	16,958,333	21,936,599
経常利益 (千円)	811,807	482,529	605,443	779,344	759,755
当期純利益 (千円)	386,201	69,941	276,231	330,061	330,468
包括利益 (千円)				363,651	432,288
純資産額 (千円)	2,569,005	2,492,680	2,824,132	3,171,937	3,183,011
総資産額 (千円)	6,187,334	6,630,718	7,031,166	10,786,817	10,876,694
1株当たり純資産額 (円)	227.08	224.86	250.96	280.20	312.06
1株当たり当期純利益 (円)	37.37	6.66	26.17	30.45	31.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.90	6.50	25.65		
自己資本比率 (%)	38.4	35.6	38.7	28.2	27.6
自己資本利益率 (%)	17.6	3.0	10.9	11.5	10.9
株価収益率 (倍)	9.4	27.0	13.8	11.9	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,542	588,072	454,558	426,314	239,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,403	662,895	523,149	1,382,272	361,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,160	1,046,757	851,386	2,724,163	825,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,019,887	1,991,822	1,071,845	2,840,050	1,892,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	402 (562)	398 (538)	418 (555)	449 (616)	448 (651)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,498,520	9,094,481	8,688,618	9,222,141	11,616,562
経常利益 (千円)	625,587	460,086	511,071	563,821	385,253
当期純利益 (千円)	316,664	151,636	217,114	248,600	178,496
資本金 (千円)	242,312	243,117	255,157	255,157	255,157
発行済株式総数 (株)	10,471,000	10,494,000	10,838,000	10,838,000	10,838,000
純資産額 (千円)	1,941,484	2,007,830	2,307,229	2,546,471	2,357,362
総資産額 (千円)	4,581,630	5,176,987	4,896,707	7,879,670	7,643,918
1株当たり純資産額 (円)	185.41	191.33	212.88	234.85	244.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	30.64	14.45	20.57	22.93	17.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.43	14.11	20.16		
自己資本比率 (%)	42.4	38.8	47.1	32.3	30.8
自己資本利益率 (%)	17.6	7.7	10.1	10.2	7.3
株価収益率 (倍)	11.5	12.5	17.5	15.8	23.2
配当性向 (%)	4.9	10.4	7.3	6.5	8.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	141 (96)	152 (72)	177 (69)	193 (72)	198 (95)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町一丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現、株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移動通信株式会社（現、KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山（現、auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移動通信株式会社（現、KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転、いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成6年12月	三重県四日市市浜田町にIDOプラザ四日市駅前（現、auショップ四日市駅前）を出店。
平成7年10月	岐阜県岐阜市都通にIDOプラザ岐阜都通を出店（平成12年7月閉店）。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ビーを100%出資子会社（資本金10,000千円）として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ビーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。 当社にて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、株式会社エー・エル・ビーより労働者派遣事業の営業を譲受け、営業を開始。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年3月	当社にて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現、連結子会社）。
平成12年7月	株式会社エー・エル・ビーを清算。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社（旧株式会社クロップス・クリエイト）の株式を85.25%取得して子会社化。
平成15年2月	静岡県浜松市で移動体通信事業を営む株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より当社が営業全部の譲受）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を全株取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成15年12月	いすゞビルメンテナンス株式会社がいすゞ自動車株式会社に対する第三者割当増資を実施（出資比率は当社90.9%、いすゞ自動車株9.1%となる）。
平成16年3月	東京都品川区南大井三丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックス上場。 株式会社オーウズを清算。
平成21年2月	東京都港区芝大門二丁目4番18号に株式会社クロップス・レボルバを当社の100%出資子会社として設立。
平成21年3月	株式会社クロップス・クリエイトを解散。
平成21年7月	飲食店舗居抜き流通事業を営む株式会社テンポリノベーションの全株式を取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成22年1月	東京都品川区南大井六丁目26番3号に株式会社クロップス・メディコムを当社の100%出資子会社として設立。
平成22年9月	株式会社クロップス・レボルバを解散。
平成22年10月	文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタの全株式を取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成23年7月	株式会社クロップス・メディコムを解散。
平成24年4月	中華人民共和国上海市茂名南路205号に克龍風速上海商貿有限公司設立の許認可があり、出資金の払込みが完了。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポリノバージョン、株式会社スガタの計5社により構成されており、以下の事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」の報告セグメントと同一の区分であります。

なお、平成24年3月に中国上海市において、克龍風速上海商貿有限公司設立の許認可がおりております。

・移動体通信事業（当社）

au商品を専売とする「auショップ」を、愛知県30店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の41店舗において展開しております。

・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループをはじめ、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等の人材派遣事業を、東海地区において展開しております。

・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

いすゞ自動車グループをはじめ、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等のビルメンテナンス事業を、首都圏において事業を展開しております。

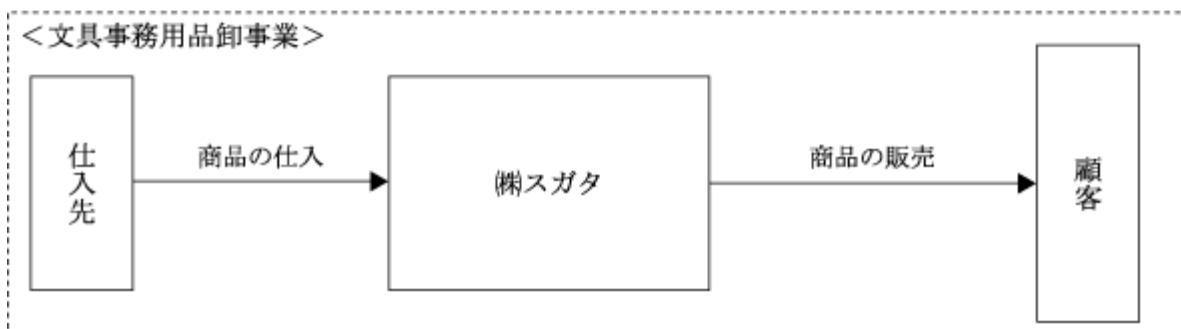
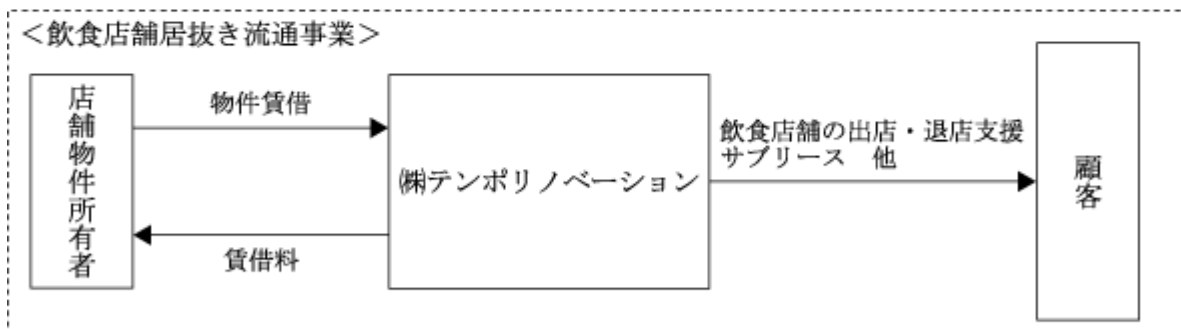
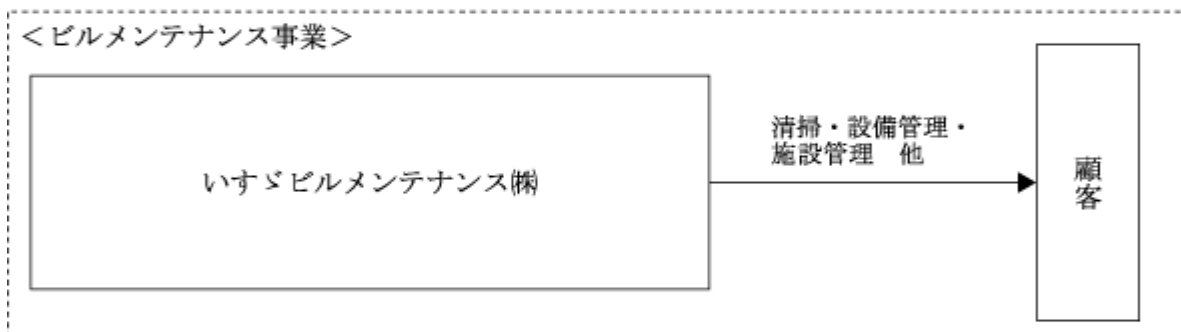
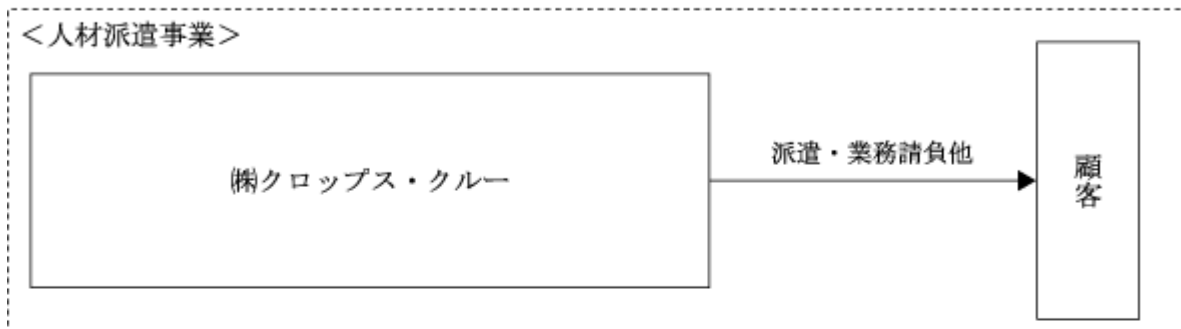
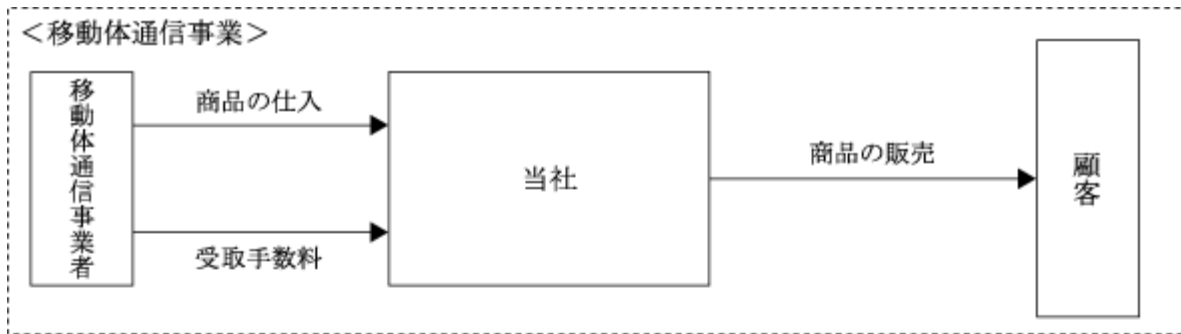
・飲食店舗居抜き流通事業（株式会社テンポリノバージョン）

飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理等を行う飲食店舗居抜き流通事業を、首都圏において展開しております。

・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ）

通信販売、100円ショップ、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具事務用品の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注)2	名古屋市中区	80,000	人材派遣事業	56.6	派遣社員の受け入れ 業務の委託及び受託 役員の兼任等
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注)2、5	東京都品川区	52,500	ビルメンテナ ンス事業	90.9	資金の借入 役員の兼任等
株式会社テンポリノベーション (注)2	東京都新宿区	90,000	飲食店舗居抜き 流通事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任等
株式会社スガタ (注)2、5	東京都台東区	50,000	文具事務用品卸 事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 株式会社スガタ及びいすゞビルメンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社スガタ	いすゞビルメンテナンス株式会社
(1) 売上高	3,533,785	3,400,102
(2) 経常利益	201,699	123,304
(3) 当期純利益	125,873	63,663
(4) 純資産額	911,676	657,666
(5) 総資産額	1,537,447	1,308,396

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	198 (95)
人材派遣事業	24 (3)
ビルメンテナンス事業	181 (536)
飲食店舗居抜き流通事業	21 (14)
文具事務用品卸事業	24 (3)
合計	448 (651)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 (95)	30.1	4.9	3,697,582

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	198 (95)
合計	198 (95)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均
人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進み、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州ソブリン問題等による海外経済の減速や円高の長期化も相まって、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社における低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、サプライチェーン（部品供給網）の復旧に伴う自動車生産の急回復等により有効求人倍率が緩やかに改善している一方で、引き続き完全失業率は高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、東日本大震災の復興需要などで景気に持ち直しの動きがあるものの、景気動向や企業業績等の先行きの見極めが困難であることから、顧客企業のコスト削減意識が一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、震災後の自粛ムードや電力供給問題等により新規出店意欲の低下が見られたものの、潜在的な首都圏への出店希望需要は依然として高く、下期に入り所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和などから、出店件数は回復傾向となっております。

文具事務用品卸事業につきましては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな商品の需要が堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高21,936,599千円（前期比29.4%増）となりました。損益面におきましては営業利益749,961千円（前期比4.9%減）、経常利益759,755千円（前期比2.5%減）、当期純利益330,468千円（前期比0.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、魅力的な新機種の新機種種の発売によるラインナップの充実、スマートフォン、タブレット端末の販売促進等により、新規・機種変更とも販売台数が大幅に増加いたしました。また、800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に引き続き注力いたしました。

店舗展開につきましては、総合的な営業力の強化を図るための「核店舗の大型化」を積極的に進めております。当連結会計年度においては、1店舗の新規店舗オープン（平成24年2月「a uショップ岡崎上里（愛知県岡崎市）」）、3店舗の移転リニューアル（平成23年12月「a uショップ知立（愛知県知立市）」、平成24年3月「a uショップ蟹江（愛知県海部郡蟹江町）」、「a uショップ岡崎南（愛知県岡崎市）」）及び5店舗のリニューアル（平成23年6月「a uショップ豊橋向山（愛知県豊橋市）」、同年7月「a uショップ新南城（愛知県安城市）」、同年9月「a uショップ瀬戸瀬港（愛知県瀬戸市）」、同年10月「a uショップ豊明（愛知県豊明市）」、同年11月「a uショップ多治見インター（岐阜県多治見市）」）を実施しました。

販売費及び一般管理費につきましては、スマートフォン等の販売促進、スマートフォン市場の拡大に対応した販売スタッフの教育強化及び増員の結果、販売促進費及び人件費等が大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,616,562千円（前期比26.0%増）、営業利益は379,058千円（前期比32.9%減）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しましたが、サプライチェーン（部品供給網）の復旧に伴う自動車生産の急回復等により、製造業向けの特定派遣が昨年度を大きく上回りました。業務請負については、地デジ商戦の反動でF T T H等光回線販売が減少しております。

収益面におきましては、営業効率のさらなる強化及び支店の統廃合等による経費の圧縮に努めるとともに、積極的な営業活動に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,116,540千円（前期比9.1%減）、営業利益は93,565千円（前期比15.7%増）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、大手取引先との良好な取引実績を生かした新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を図りました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、管理コストの削減・抑制に努めるほか、業務効率の改善を図り、高品質かつ業務効率の良いサービスの提供に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,400,102千円（前期比4.0%増）、営業利益は115,601千円（前期比56.7%増）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにW e bサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。

震災後の自粛ムードや電力供給問題等による新規出店意欲の低下から契約件数が落ち込んだものの、下期に入り所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和などから、出店件数は回復傾向となり、営業体制強化の効果もあり、収益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,464,196千円（前期比0.9%減）、営業利益は18,153千円（前期比67.6%減）となりました。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社及びOEMメーカー等への販売が堅調に推移しました。また、定番商品に加え、LEDライト、卓上扇風機及びステーションリー文具セットや、テレビでも紹介された個人情報保護スタンプ等の商品をタイムリーに企画・販売することにより、売上が増加いたしました。

収益面におきましては、既存の中国、韓国等に加え、ベトナムから仕入を行う等、コストの削減を行っております。また、取引先への値下げ要請等を行い、経費の圧縮に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,533,785千円（前期比326.4%増）、営業利益は204,351千円（前期比266.0%増）となりました。

なお、平成22年10月に文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタを子会社化しており、みなし取得日を平成22年12月31日としているため、前連結会計年度は平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の数字を取り込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ947,936千円減少し、1,892,114千円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動の結果獲得した資金は239,563千円（前連結会計年度末比43.8%減）となりました。これは主に売上債権の増加額524,643千円、法人税等の支払額430,543千円等があったものの、税金等調整前当期純利益695,313千円、仕入債務の増加額396,102千円等があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は361,681千円（前連結会計年度末比73.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入31,008千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出382,780千円や無形固定資産の取得による支出19,248千円等があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は825,818千円（前連結会計年度は2,724,163千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円等があったものの、短期借入金の純減少額700,000千円や長期借入金の返済による支出603,229千円、自己株式の取得による支出404,074千円等があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	8,859,059	+ 35.0
ビルメンテナンス事業	77,863	+ 4.6
飲食店舗居抜き流通事業	50,680	65.2
文具事務用品卸事業	2,735,908	+ 350.0
合計	11,723,513	+ 58.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	
移動体通信事業	携帯端末等販売	10,249,368	+ 32.9
	作業系手数料	376,632	12.7
	回線系手数料	883,594	5.3
	その他	106,967	25.9
	小計	11,616,562	+ 26.0
人材派遣事業	人材派遣・業務請負	1,856,437	12.4
	その他	68,014	+ 422.2
	小計	1,924,452	9.7
ビルメンテナンス事業	清掃	993,471	+ 1.6
	設備管理・施設警備	1,494,361	+ 2.4
	その他	909,769	+ 9.5
	小計	3,397,602	+ 4.0
飲食店舗居抜き流通事業		1,464,196	0.9
文具事務用品卸事業		3,533,785	+ 326.4
合計		21,936,599	+ 29.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	8,297,269	48.9	11,118,743	50.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当連結会計年度における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次の通りであります。

	新規販売(台)	機種変更(台)	計(台)	期末店舗数(店)
愛知県	27,216	92,566	119,782	30
三重県	5,236	17,108	22,344	7
岐阜県	1,354	4,806	6,160	2
静岡県	1,599	5,233	6,832	2
計	35,405	119,713	155,118	41

- 5 作業系手数料は、契約変更、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材派遣事業の当連結会計年度における新規派遣登録者数は706名であり、当連結会計年度末における派遣登録者数は23,338名であります。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くことが予想されるものの、円高の長期化、電力不足懸念及び欧州ソブリン問題等も抱えており、依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような中、当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」、「社会との共生」、「永続的な発展」を基に、既存顧客の確保及び新規顧客の開拓に注力した営業活動と永続的な構造改革による営業活動の組織的改善を展開してまいります。また、積極的にM & Aやアライアンスを活用して新事業を取得し、グループの業容拡大及び企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

各事業における対処すべき課題及び対処方針は、次の通りです。

移動体通信事業

携帯電話市場は、成熟状態と言われて久しく、スマートフォンの好調な販売はあるものの、平成23年11月には累計契約件数が総人口を超えており、契約件数が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。

販売の現場におきましても、KDDI株式会社が推進する3M戦略により、固定通信とそれに伴うセット割引等の多彩なサービスの説明が求められており、また、スマートフォンを中心とした携帯端末の高機能化により、ますます高度な説明能力が必要となっております。このような経営環境に対応するため、好立地への店舗の移転による集客力の向上や、売り場面積拡大のためのリニューアルを推進し、「核店舗の大型化」による総合的な営業力の強化を図ってまいります。

また、高度な説明能力を持つ販売スタッフの育成のため、教育プログラムの実施、au資格認定制度の資格取得支援等を行っており、効率の良い販売説明により説明時間の短縮とそれに伴う人件費の抑制を図ってまいります。

今後は、「販売」から「提案型営業」への移行、携帯端末から固定通信回線まで販売する強みを生かして、「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、景気動向や企業業績等の先行きの不透明感から企業の雇用抑制が長期化の様相を呈しており、また、労働者派遣法の改正への対応等、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような経営環境に対応するため、引き続き事業構造の改善、経費の圧縮を行い、事業の収益性の改善に努めるとともに、派遣労働者の教育、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、顧客企業の施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続くと思われれます。

このような経営環境に対応するため、新規顧客の獲得や既存顧客の業務受諾範囲の拡大、徹底した作業コストの削減を行い、収益の改善に努めるとともに、社員教育の強化とISOを基盤とする品質管理の充実による高品質なサービスの提供により、顧客満足度の向上を推進し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

飲食店舗居抜き流通事業

首都圏への飲食店舗出退店需要は依然として高く、また、居抜き活用による低コストでの出店志向も強いため、飲食店舗の開店・閉店支援サービス及び飲食店舗管理業務は堅調に推移すると思われませんが、飲食店舗の開店・閉店支援サービスについては、飲食店舗の居抜きという特性から安定的な受注が難しい状況であります。

このような経営環境に対応するため、飲食店舗の管理物件数を積み増して安定的な収益を確保するとともに、不動産事業者との関係強化及びWebサイト（居抜き店舗.com）による安定的な集客により、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業は、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が定着しており、低価格な文具事務用品に対する需要が堅調に推移しておりますが、販売先のPB（プライベートブランド）の拡充等による値下げ要請や海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰等があり、この傾向は今後も強くなると思われれます。

このような経営環境に対応するため、商品の企画から商品完成までのスピードを生かした、競争力の高い新商品の開発等に注力いたします。また、多様な販売チャネル（通信販売、100円ショップ、OEMメーカー、卸問屋等）を活用して提案営業を強化し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は全て日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) M & Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM & A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があります。そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a uショップ」であり、その新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDDI株式会社と代理店契約を締結しております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDDI株式会社が契約を解除することができることとなっております。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約することができることとなっているため、KDDI株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約が解約されるリスクがあります。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDDI株式会社から仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDDI株式会社から支払われる手数料であることから、KDDI株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDDI株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI 株式会社	6,555,632	99.9%	8,297,269	90.0%	8,854,683	99.9%	10,761,856	92.6%
移動体通信 事業合計	6,561,057	100.0%	9,222,141	100.0%	8,859,059	100.0%	11,616,562	100.0%

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(八) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(二) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDDI株式会社が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDDI株式会社から手数料を収受しております。

- () 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDDI株式会社からの受取手数料
- () 作業系手数料：故障対応等に係るKDDI株式会社からの受取手数料
- () 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じたKDDI株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDDI株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDDI株式会社から支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ（MNP、携帯電話の番号持ち運び制度。）により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成24年3月期において45.2%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 飲食店舗の居抜き流通について

出店経費を抑制するための方策として飲食店舗の居抜き出店が活発になっておりますが、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難であったり、査定価格及び転売時の売価の予測を誤る可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 法的規制について

飲食店舗居抜き流通事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧、日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結しております。契約内容は次の通りであります。

契約期間

自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

営業施設の届け出

当社が直営拠点を設置する場合には、KDDI株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

広告宣伝

販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

契約解除

当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除することが出来ることとなっております。

期間内解約

本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解約することが出来ることとなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務の計算は、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、6,225,480千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加（524,643千円）、商品の増加（219,518千円）等があったものの、現金及び預金の減少（949,274千円）等があったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、4,651,214千円となりました。これは、主としてのれんの減少（68,330千円）、繰延税金資産の減少（72,909千円）等があったものの、土地の増加（123,972千円）、差入保証金の増加（149,489千円）等があったことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、5,341,415千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加（396,102千円）等があったものの、短期借入金の減少（700,000千円）、未払法人税等の減少（136,358千円）等があったことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、2,352,267千円となりました。これは、主として退職給付引当金の減少（5,757千円）、役員退職慰労引当金の減少（6,540千円）があったものの、長期借入金の増加（181,590千円）、長期預り保証金の増加（161,446千円）等があったことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、3,183,011千円となりました。これは、主として、自己株式の増加（404,074千円）等があったものの、利益剰余金の増加（314,212千円）、其他有価証券評価差額金の増加（54,205千円）、少数株主持分の増加（45,377千円）等があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

移動体通信事業におけるスマートフォンを中心とした新機種及び機種変更販売台数の増加、平成22年10月に子会社化した文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタの寄与等により、売上高は、前連結会計年度に比べて29.4%増加し、21,936,599千円となりました。

営業利益

売上高の大幅な増加があったものの、スマートフォンやタブレット端末の販売推進による販売促進費の増加、スマートフォン市場の拡大に対応した販売スタッフの教育強化及び増員による人件費の増加等により、営業利益は、前連結会計年度に比べて4.9%減少し、749,961千円となりました。

経常利益

支払手数料の減少等があったものの、営業利益及び違約金収入の減少等により、経常利益は、前連結会計年度に比べて2.5%減少し、759,755千円となりました。

当期純利益

法人税等調整額の増加等があったものの、固定資産臨時償却費の減少等により、当期純利益は、前連結会計年度に比べて0.1%増加し、330,468千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の通りであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において398百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次の通りであります。

移動体通信事業

営業拠点の拡大を図るため、a uショップ岡崎上里（平成24年2月）を新規出店いたしました。また、店舗の大型化を図るため、a uショップ知立（平成23年12月）、a uショップ蟹江（平成24年3月）、a uショップ岡崎南（平成24年3月）の3店舗を移転リニューアルしております。さらに、集客力・効率性の向上を目的としてa uショップ豊橋向山（平成23年6月）、a uショップ新安城（平成23年7月）、a uショップ瀬戸瀬港（平成23年9月）、a uショップ豊明（平成23年10月）、a uショップ多治見インター（平成23年11月）、の5店舗をリニューアルいたしました。これらの総額は338百万円であります。

重要な設備の除却、売却等に関しましては、移動体通信事業において、上記移転3店舗、改装5店舗の設備を除却しております。これらの総額は125百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	本社機能	11,486	8,157	146 (170.92)	3,333	23,124	36 (6)
a uショップ中村広小路他 (愛知県内30店舗)	移動体通信 事業	販売設備	697,885		1,175,943 (4,042.53)	60,279	1,934,109	123 (87)
a uショップ四日市笹川他 (三重県内7店舗)	移動体通信 事業	販売設備	109,735		175,160 (2,022.65)	3,873	288,770	26 (17)
a uショップ多治見インター他 (岐阜県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	20,042			2,202	22,244	6 (5)
a uショップ浜松若林他 (静岡県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	45,628			3,556	49,185	7 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
3 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 クロップス・ クルー	本 社 (名古屋市中区)	人材派遣 事業	事業所 設備	0			0	0	15 (1)
	管理センター (名古屋市中村区)	人材派遣 事業	事業所 設備	0			0	0	5 (1)
	豊田支店 (愛知県豊田市)	人材派遣 事業	事業所 設備		0		0	0	4 (1)
いすゞビルメ ンテナンス 株式会社	本社・O B P・東京事業部 (東京都品川区)	ビルメンテ ナンス事業	事業所 設備	7,252	386		2,868	10,506	119 (266)
	藤沢・湘南事業部 (神奈川県藤沢市)	ビルメンテ ナンス事業	事業所 設備	847	1,074		1,028	2,950	44 (212)
	栃木事業部 (栃木県栃木市)	ビルメンテ ナンス事業	事業所 設備		423		636	1,059	18 (65)
株式会社 テンポリノ ーション	本 社 (東京都新宿区)	飲食店舗 居抜き 流通事業	事業所 設備	5,133			100	5,233	21(14)
	店 舗 設 備 (東京都新宿区他)	飲食店舗 居抜き 流通事業	貸与設備				8,756	8,756	()
株式会社 スガタ	本 社 (東京都台東区)	文具事務 用品卸事業	事業所 設備	44,535	2,123	110,269 (123.07)	2,588	159,516	24 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品並びに貸与資産であります。
3 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	a u ショップ 豊橋佐藤(仮 称:愛知県豊 橋市)	移動体 通信事業	店舗新設	260,000	20,000	自己資金	平成24年 5月	平成24年 8月	販売拠点の拡大 化を図るもので あります。
	a u ショップ 本地ヶ原(仮 称:愛知県尾 張旭市)	移動体 通信事業	店舗移転	130,000		自己資金	平成24年 5月	平成24年 7月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	a u ショップ 5店舗(未 定)	移動体 通信事業	店舗改装	135,000		自己資金	平成25年 3月期中	平成25年 3月期中	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
合 計				525,000	20,000				

(注) 投資予定額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月12日開催の定時株主総会及び平成22年5月14日開催の取締役会において決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	494(注)2	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,400(注)2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	362(注)2	
新株予約権の行使期間	平成24年5月14日から 平成29年5月12日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額 181	
新株予約権の行使の条件	(注)3	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権者からの放棄の申出により、平成24年4月13日付で全ての新株予約権が消滅しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、下記に定める行使価額の調整理由が生じた場合にも新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整により新株予約権の行使により発行される株式の数が0となる場合には、かかる調整は行わないものとする。

また、これらの端数処理については、その後に生じた株式数の調整事由に基づく株式数の調整に当たり、かかる端数を調整前株式数に適切に反映した上で、調整後株式数を算出するものとする。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算出方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当初行使価額計算期間内又は新株予約権の割当日に下記に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、当初の行使価額は下記に定める行使価額の調整の趣旨を必要かつ合理的な範囲内で当社が適当と判断する値に決定される。

新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額又は処分額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役または従業員、当社関係会社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認められない。

その他の条件については、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311,000	10,471,000	10,885	242,312	10,885	302,433
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	23,000	10,494,000	805	243,117	805	303,238
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	344,000	10,838,000	12,040	255,157	12,040	315,278

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	5	41	2	1	6,105	6,156	
所有株式数 (単元)		7,179	16	33,476	1,131	1	66,574	108,377	300
所有株式数 の割合(%)		6.6	0.0	30.9	1.0	0.0	61.5	100.0	

(注) 自己株式1,220,958株は、「個人その他」に12,209単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	2,903,800	26.79
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中3番地の2	2,240,000	20.66
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	8.85
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	497,900	4.59
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	3.69
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	2.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.02
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	1.84
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	195,700	1.80
株式会社トーシン	愛知県名古屋市中区栄三丁目4番21号	122,500	1.13
計		8,059,900	74.36

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,220,958株(11.26%)あります。

2 前事業年度末において主要株主であった小川幸久は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,220,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,616,800	96,168	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		96,168	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23 番9号	1,220,900		1,220,900	11.26
計		1,220,900		1,220,900	11.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、新株予約権者からの放棄の申出により、平成24年4月13日付で全ての新株予約権が消滅しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び同法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月4日)での決議状況 (取得期間平成23年11月7日)	1,300,000	430,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,220,600	404,018,600
残存授權株式の総数及び価額の総額	79,400	26,281,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.1	6.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.1	6.1

(注) 自己株式の取得方法は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	178	56
当期間における取得自己株式	45	16

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	1,220,958		1,221,003	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1.5円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資及び新規事業に向けた投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会	14,425	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	441	360	424	438	453
最低(円)	350	168	170	317	288

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	352	347	375	405	434	453
最低(円)	318	331	343	372	405	395

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 林 正 明	昭和24年 8 月 6 日生	昭和47年 4 月 (株)中央相互銀行(現、(株)愛知銀行) 入行 平成17年 1 月 当社取締役管理部門担当 平成19年 7 月 当社取締役管理部門担当 平成21年 6 月 財務経理グループマネージャー 当社取締役管理部門担当 平成23年 4 月 総務人事グループマネージャー 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	6,100
代表取締役 会長		前 田 博 史	昭和24年12月 5 日生	昭和48年 4 月 いすゞ自動車(株)入社 昭和52年11月 当社設立、当社取締役 平成 2 年 2 月 当社代表取締役社長 平成22年 4 月 当社代表取締役会長 平成23年 4 月 当社取締役相談役 平成24年 6 月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	2,903,800
常務取締役	営業管理 グループ・ システム グループ 担当	岡 山 浩 二	昭和41年12月19日生	平成 5 年 4 月 九州産業交通(株)(現、九州産業交通 ホールディングス(株))入社 平成 9 年 6 月 当社入社 平成14年 6 月 当社取締役 平成16年 5 月 当社取締役 統括第 1 チームリーダー 平成20年 4 月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年 4 月 当社常務取締役 営業企画グループマネージャー 平成24年 6 月 当社常務取締役 営業管理グループ ・システムグループ担当 システムグループマネージャー (現任)	(注3)	34,040
取締役	営業グルー プ担当	後 藤 久 輝	昭和43年10月23日生	平成 5 年 9 月 大西会計事務所入所 平成 9 年 2 月 当社入社 平成16年 6 月 当社取締役 統括第 4 チームリーダー 平成20年 4 月 当社取締役 営業推進グループ担当 平成23年 5 月 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年10月 当社取締役 営業第 1 グループ・第 2 グループ担当 営業第 1 グループマネージャー (現任)	(注3)	20,000
取締役	管理部門 担当	飯 田 長	昭和38年 7 月15日生	平成 8 年 2 月 (株)エクサ入社 平成12年 6 月 当社入社 平成14年 5 月 当社財務経理グループマネー ジャー 平成15年12月 いすゞビルメンテナンス(株) 取締役 平成19年 6 月 いすゞビルメンテナンス(株) 代表取 締役社長 平成22年 6 月 当社取締役 経営企画室長 平成23年 4 月 当社取締役管理部門担当 総務人事グループマネージャー (現任)	(注3)	10,600
取締役	営業企画 グルー プマ ネー ジャー	志 村 聡 子	昭和51年 3 月10日生	平成10年 4 月 当社入社 平成19年 6 月 当社統括第 4 チームリーダー 平成23年 5 月 当社営業管理グループマ ネージャー 平成24年 6 月 当社取締役 営業企画グループマネージャー (現任)	(注3)	
取締役		小 池 伊知郎	昭和33年 1 月17日生	昭和55年 4 月 いすゞ自動車(株)入社 平成18年 6 月 いすゞエステート(株)常務取締役 平成22年 6 月 いすゞビルメンテナンス(株)常務取 締役 平成22年 9 月 いすゞビルメンテナンス(株)専務取 締役 平成23年 4 月 いすゞビルメンテナンス(株)代表取 締役社長(現任) 平成24年 6 月 当社取締役(現任)	(注3)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		猿 渡 智佐登	昭和36年11月5日生	平成12年10月 平成22年4月 平成24年6月	(株)クロップス・クルー取締役 (株)クロップス・クルー代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	20,300
取締役		大 島 幸 一	昭和43年12月17日生	平成11年3月 平成19年8月 平成21年8月 平成24年6月	公認会計士試験合格 あずさ監査法人(現、有限責任あ ずさ監査法人)入所 大島公認会計士事務所開設、代表 (現任) 当社取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		塚 本 知 明	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成23年6月	(株)中央相互銀行(現、(株)愛知銀行) 入行 (株)愛銀ディーシーカード取締役 審査部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	200
監査役		杉 浦 恵 祐	昭和40年8月26日生	平成5年2月 平成12年6月 平成14年4月 平成20年6月 平成24年6月	(株)名南経営コンサルタンツ(現、(株) 名南経営)入社 (株)平成エフビー事務所(現、(株)OS P)設立、代表取締役社長(現任) (株)東祥取締役 当社監査役(現任) (株)東祥取締役(現任)	(注5)	600
監査役		寺 澤 和 哉	昭和49年11月7日生	平成14年3月 平成19年8月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年6月	公認会計士試験合格 あずさ監査法人(現、有限責任あ ずさ監査法人)入所 寺澤会計事務所開設、代表(現任) 当社一時監査役 当社監査役(現任)	(注5)	100
計							2,996,340

- (注) 1 取締役大島幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役杉浦恵祐及び寺澤和哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年間であります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスとは、企業経営者の意思決定の内容と過程が、企業の所有者たる株主の意思や権利を適切に反映しているかを問うことであると認識しております。

企業経営においては、民法、会社法、金融商品取引法等各種法律の遵守を基本方針とし、企業業績の向上に努めることが株主、顧客、従業員及び取引先企業への還元、ひいては社会的な貢献につながるものと考えております。

当社といたしましては、これらの考え方を基に企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であり、企業経営の適法性、効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化のための取組みとして、次の通り諸施策を講じております。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（うち、1名は社外取締役）で構成し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の執行を監督する権限を有しております。

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催して経営に関する重要事項の審議・決議を行うほか、各取締役から業務の執行状況、その他の報告を受けることとしており、迅速で的確な経営の意思決定ができる体制となっております。

・監査役会、監査役

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成し、年度の監査計画書を策定して計画的な監査を実施するとともに、取締役の職務執行状況、財産管理状況、内部監査体制を監査しております。

監査役はすべての取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べております。また、内部監査室や会計監査人とも連携して監査の充実を図っております。

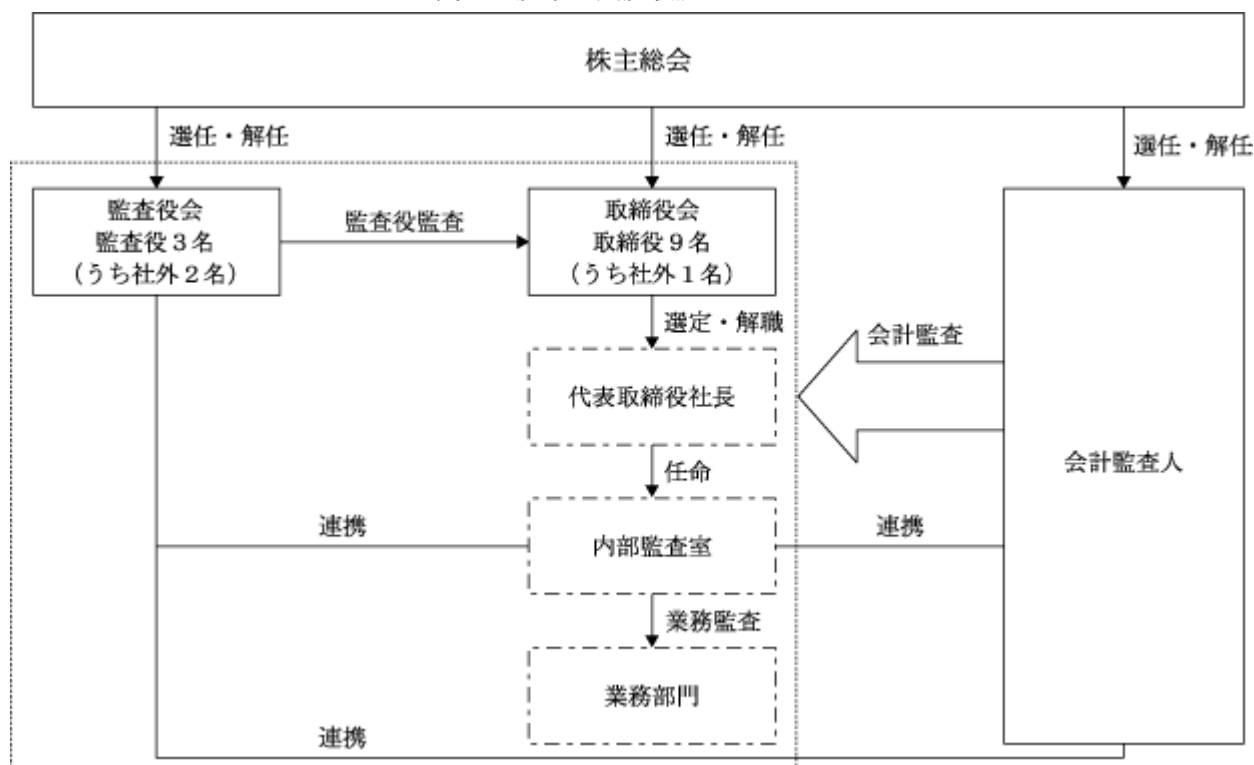
・内部監査室

内部監査業務は内部監査室（室長1名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、全部門及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に内部監査を実施しております。

・会計監査人

会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して当該監査を受けております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、上記の通り監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査体制を設けております。この体制のもと、常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な社内会議に出席して業務執行状況の聴取等を行うとともに、社外監査役は、取締役会において専門的な見地と客観的な立場から適宜発言を行い、取締役会における意思決定の適正性を確保しており、当社経営に対する監視機能の客観性と中立性は十分確保されていると認識しております。

(ハ) 内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方を次の通り定めております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人が法令遵守、定款遵守、公正性、倫理性を持ち行動するためのコンプライアンス体制に係る指針として企業倫理行動規範を定める。
 - (2) コンプライアンス規程を定め、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るとともに、コンプライアンス委員会を取締役会の直属機関として設け、コンプライアンス体制の構築を図る。
 - (3) 社長は、コンプライアンスを経営の基本方針の1つとしてコンプライアンス体制の整備及び維持ならびに向上に努める。
 - (4) 内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努める。
 - (5) 内部監査室は、各部門の業務遂行及びコンプライアンス状況等について監査を実施し、社長にその結果報告を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、必要に応じ情報の記録を閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理規程を定め、事業活動において想定される各種リスクに係る適切な評価、管理体制を構築する。
- (2) リスク管理規程に基づき、管理部門担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行う。また、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行う。
- (3) リスクが具現化した場合は、リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者が直ちに拡大防止体制を整備し対策を行い、損失を最小限にとどめる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務権限、意思決定ルールを職務権限規程に定める。
- (2) 定時取締役会を月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関して意思決定及び取締役の職務執行の管理、監督を行う。
- (3) 取締役会による経営計画、予算の策定及び月次、四半期予実管理を実施する。

5. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備する。
- (2) グループ会社の経営状況は、財務経理グループで管理し、進捗状況等を取締役会で報告する。
- (3) グループ全体の監視及び監査を適正に行い、当社グループの連結経営に対応するために、会計監査人及びグループ会社の監査役との連携を図る。
- (4) グループ会社の内部統制システム構築に努め、必要な指導及び支援を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くこと、ならびに当該使用人の取締役からの独立性を求めた場合、監査役会規程の定めにより、監査役会は取締役に要請することができる。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、取締役会及びその他重要な会議に参画し、随時、報告を求めることができる。
 - (2) 監査役は、職務執行に必要と判断した事項について、随時、取締役及び使用人に報告を求めることができる。また、議事録等の情報の記録を閲覧できる。
 - (3) 取締役及び使用人は、重大な法令違反、定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、速やかにその事実を監査役に報告する。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、代表取締役と定期的な会合を通じて、監査上の重要な事実等について意見交換を行う。
 - (2) 監査役は、内部監査室及びグループ会社監査役との連携を図り、必要に応じて、弁護士等外部の専門家を活用する。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法の定めにより、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備し、会計監査人との連携を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
- (1) 反社会的勢力や団体、個人への対応は、総務人事グループに情報を収集し、対応する。
 - (2) 当社グループを対象とした暴力団等反社会的勢力の排除規程を制定し、反社会的勢力や団体等の排除と関りのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。
 - (3) 警察署や顧問弁護士等と反社会的勢力や団体に関して連携を図る。

(二) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、管理部門担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行い、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行っております。また、内部監査室が各部門のリスク管理状況の監査を行っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室（室長1名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、監査役及び会計監査人と連携して、当社本部、「auショップ」全店舗及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、年度監査計画を基に会計監査のほか、取締役の業務執行状況、財産管理状況、内部管理体制の機能面に重点を置き監査を行っております。

非常勤監査役のうち1名はコンサルタント会社の経営者、1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、全員を株式会社名古屋証券取引所の適時開示規則第31条の2に規定する独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割につき、会社の業務執行に係る決定において、企業活動、法律、会計等に関する豊富な知見を基に、外部の客観的な立場から経営判断の監視を行うことにあると考えております。その独立性確保のためには、会社と利害関係が無いことが重要だと認識しております。

社外取締役大島幸一氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める大島公認会計士事務所と取引等利害関係はありません。

社外監査役杉浦恵祐氏は、コンサルタント会社の経営者であり、豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。当社は、同氏が代表を務める株式会社OSPとコンサルティング契約を締結しておりましたが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める株式会社OSP及び同氏が取締役を務める株式会社東祥と取引等利害関係はありません。

社外監査役寺澤和哉氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただいていると認識しております。また、関係会社、主要な取引先の出身者等でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。なお、当社は、同氏が代表を務める寺澤会計事務所と取引等利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役のサポート体制としては、社外取締役に対しては、総務人事グループが、また、社外監査役に対しては、常勤監査役または内部監査室が、取締役会の開催前に、重要な事項等について意見交換や事前説明を行うほか、監督または監査に必要な社内またはグループ全体の状況について報告を行うなど、随時、情報を連係しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,976	108,197	778			6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,550	4,550				2
社外役員	1,200	1,200				2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
19,490	3	使用人分としての給与であります。

(二) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 400,794千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	530,000	174,370	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	105,154	取引関係の強化を図る目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	530,000	257,050	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	101,500	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)セリア	1	542	情報収集のために取得したものであります。
(株)ハリマビシステム	1,000	337	情報収集のために取得したものであります。
ナカバヤシ(株)	1,000	199	情報収集のために取得したものであります。
アスクール(株)	100	145	情報収集のために取得したものであります。
(株)ワッツ	100	104	情報収集のために取得したものであります。
(株)キャンドウ	1	95	情報収集のために取得したものであります。
大成(株)	100	58	情報収集のために取得したものであります。
(株)ピケンテクノ	100	51	情報収集のために取得したものであります。
(株)アール・エス・シー	100	21	情報収集のために取得したものであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行(有限責任 あずさ監査法人)

岩田国良(有限責任 あずさ監査法人)

(注)継続監査年数については7年以内であります。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	6,900	29,500	
連結子会社		5,300		
計	28,500	12,200	29,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるいすゞビルメンテナンス株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、M&Aに関する財務調査業務として2,100千円支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、M&Aに関する財務調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないように、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナー等へ参加するなどの情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,938,747
受取手形及び売掛金	2,056,428 ³	2,581,071
商品	1,072,933	1,292,452
貯蔵品	2,896	2,414
繰延税金資産	149,847	149,643
その他	288,571	269,418
貸倒引当金	22,152	8,267
流動資産合計	6,436,547	6,225,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,258,020	1,343,097
減価償却累計額	387,722	400,549
建物及び構築物(純額)	870,298	942,548
機械装置及び運搬具	64,533	61,305
減価償却累計額	57,783	49,140
機械装置及び運搬具(純額)	6,749	12,164
工具、器具及び備品	270,064	264,291
減価償却累計額	211,371	203,822
工具、器具及び備品(純額)	58,693	60,468
貸与資産	249,565	60,910
減価償却累計額	199,188	52,153
貸与資産(純額)	50,377	8,756
土地	1,337,547	1,461,519
建設仮勘定	630	20,000
有形固定資産合計	2,324,296	2,505,458
無形固定資産		
のれん	308,906	240,575
その他	41,460	50,332
無形固定資産合計	350,367	290,908
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	434,594
差入保証金	949,727 ¹	1,099,216 ¹
繰延税金資産	227,364	154,455
その他	164,599	171,699
貸倒引当金	14,771	5,118
投資その他の資産合計	1,675,606	1,854,847
固定資産合計	4,350,269	4,651,214
資産合計	10,786,817	10,876,694

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,507,392
短期借入金	2,650,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	579,499
未払金	604,266	637,668
未払法人税等	232,209	95,850
賞与引当金	183,459	193,493
その他	389,274	377,510
流動負債合計	5,634,819	5,341,415
固定負債		
長期借入金	879,560	1,061,150
退職給付引当金	173,386	167,628
役員退職慰労引当金	14,365	7,825
長期預り保証金	671,350	832,797
資産除去債務	87,733	92,123
繰延税金負債	-	4,637
その他	153,664	186,104
固定負債合計	1,980,060	2,352,267
負債合計	7,614,879	7,693,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,702,173
自己株式	61	404,136
株主資本合計	2,958,335	2,868,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,434	132,639
その他の包括利益累計額合計	78,434	132,639
新株予約権	1,128	2,482
少数株主持分	134,038	179,416
純資産合計	3,171,937	3,183,011
負債純資産合計	10,786,817	10,876,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,958,333	21,936,599
売上原価	12,708,106	16,944,301
売上総利益	4,250,227	4,992,297
販売費及び一般管理費		
販売促進費	219,382	401,566
役員報酬及び給料手当	1,494,624	1,667,868
賞与及び手当	148,539	166,058
賞与引当金繰入額	83,064	114,001
退職給付費用	30,049	15,413
のれん償却額	24,915	68,330
地代家賃	290,232	358,132
その他	1,170,665	1,450,964
販売費及び一般管理費合計	3,461,473	4,242,336
営業利益	788,753	749,961
営業外収益		
受取利息	1,044	950
受取配当金	4,899	4,640
違約金収入	41,556	6,490
貸倒引当金戻入額	-	19,266
固定資産売却益	1 3,832	1 3,705
その他	18,128	12,391
営業外収益合計	69,461	47,444
営業外費用		
支払利息	22,776	26,933
支払手数料	15,961	-
固定資産売却損	2 8,499	2 3,747
固定資産除却損	2 11,090	2 742
その他	20,542	6,227
営業外費用合計	78,870	37,650
経常利益	779,344	759,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,330	-
固定資産売却益	-	1 1,466
特別利益合計	10,330	1,466
特別損失		
固定資産売却損	-	2 29
固定資産除却損	2 1,122	2 27,330
固定資産臨時償却費	115,362	-
減損損失	-	3 28,429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	-
賃貸借契約解約損	-	10,118
その他	14,260	-
特別損失合計	187,594	65,908
税金等調整前当期純利益	602,079	695,313
法人税、住民税及び事業税	322,957	269,137
法人税等調整額	81,612	48,228
法人税等合計	241,345	317,365
少数株主損益調整前当期純利益	360,733	377,948
少数株主利益	30,671	47,479

当期純利益

330,061	330,468
---------	---------

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,733	377,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,917	54,340
その他の包括利益合計	2,917	54,340
包括利益	363,651	432,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,145	384,674
少数株主に係る包括利益	30,505	47,614

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,157	255,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
当期首残高	315,278	315,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
当期首残高	2,074,156	2,387,961
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	330,061	330,468
当期変動額合計	313,805	314,212
当期末残高	2,387,961	2,702,173
自己株式		
当期首残高	44	61
当期変動額		
自己株式の取得	17	404,074
当期変動額合計	17	404,074
当期末残高	61	404,136
株主資本合計		
当期首残高	2,644,547	2,958,335
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	330,061	330,468
自己株式の取得	17	404,074
当期変動額合計	313,787	89,862
当期末残高	2,958,335	2,868,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	75,350	78,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083	54,205
当期変動額合計	3,083	54,205
当期末残高	78,434	132,639

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	-	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	1,354
当期変動額合計	1,128	1,354
当期末残高	1,128	2,482
少数株主持分		
当期首残高	104,233	134,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,805	45,377
当期変動額合計	29,805	45,377
当期末残高	134,038	179,416
純資産合計		
当期首残高	2,824,132	3,171,937
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	330,061	330,468
自己株式の取得	17	404,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,017	100,936
当期変動額合計	347,805	11,074
当期末残高	3,171,937	3,183,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,079	695,313
減価償却費	180,151	154,903
固定資産臨時償却費	115,362	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,767	23,538
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,037	10,034
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,025	5,757
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	670	6,540
受取利息及び受取配当金	5,943	5,591
支払利息	22,776	26,933
固定資産除却損	11,635	24,338
減損損失	-	28,429
売上債権の増減額（ は増加）	30,011	524,643
たな卸資産の増減額（ は増加）	148,549	219,037
仕入債務の増減額（ は減少）	115,619	396,102
差入保証金の増減額（ は増加）	² 56,463	² 156,332
その他	9,183	296,775
小計	711,657	691,392
利息及び配当金の受取額	5,532	4,890
利息の支払額	23,948	26,176
法人税等の還付額	37,915	-
法人税等の支払額	304,842	430,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,314	239,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	330,343	382,780
有形固定資産の売却による収入	17,389	31,008
無形固定資産の取得による支出	9,518	19,248
投資有価証券の取得による支出	100,061	2,045
差入保証金の差入による支出	² 12,414	² 9,177
差入保証金の回収による収入	² 12,286	² 16,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 1,014,718	-
その他	55,108	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382,272	361,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,450,000	700,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	408,879	603,229
自己株式の取得による支出	17	404,074
配当金の支払額	16,238	16,276
少数株主への配当金の支払額	700	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,163	825,818
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,768,205	947,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,845	2,840,050
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,840,050	¹ 1,892,114

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社名

(株)クロップス・クルー

いすゞビルメンテナンス(株)

(株)テンポリノベーション

(株)スガタ

なお、(株)クロップス・メディコムは平成23年10月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び貸与資産については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、貸与資産及び一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、いすゞビルメンテナンス株式会社の役員退職慰労金については、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打切り日（平成21年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた7,071千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 差入保証金の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
飲食店舗居抜き流通事業に関する 差入保証金	752,050千円	908,383千円
その他の差入保証金	197,676	190,833
合計	949,727	1,099,216

2 偶発債務

リース契約に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
飲食店舗居抜き流通事業に係る 飲食店舗出店者	2,619千円	千円

3 売掛金の流動化に伴う譲渡高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金の流動化に伴う譲渡高	29,701千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却益については営業外収益で計上しており、その他の固定資産売却益については特別利益で計上しております。

固定資産売却益（特別利益）の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,466千円

2 固定資産売却損及び固定資産除却損

飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損及び固定資産除却損については特別損失で計上しております。

固定資産売却損及び固定資産除却損（特別損失）の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	千円	29千円
固定資産除却損		
建物及び構築物	248	22,021
工具、器具及び備品	156	1,574
撤去費用	717	3,734
計	1,122	27,330

3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県名古屋市他	店舗設備	建物及び構築物他	19,171千円
株式会社テンポリ ノベーション	東京都渋谷区	事務所	建物及び構築物	9,258千円

当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件をグルーピングの単位としております。上記資産グループについては、当連結会計年度において、店舗又は本社の移転に係る意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は合理的に算出された使用価値により測定しておりますが、処分までの予定期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 83,863千円

組替調整額

税効果調整前 83,863

税効果額 29,522

その他有価証券評価差額金 54,340

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額

その他の包括利益合計 54,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,838,000			10,838,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139	41		180

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						1,128
合 計							1,128

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,838,000			10,838,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180	1,220,778		1,220,958

(注) 自己株式数の増加は、名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付及び単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						2,482
合 計							2,482

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。なお、新株予約権者からの放棄の申出により、平成24年4月13日付で全ての新株予約権が消滅しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,425	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,888,022千円	1,938,747千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	47,971	46,632
現金及び現金同等物	2,840,050	1,892,114

2 差入保証金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

飲食店舗居抜き流通事業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

飲食店舗居抜き流通事業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式を取得したことにより新たに株式会社スガタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スガタ株式の取得価額と株式会社スガタ取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,284,113千円
固定資産	258,333
のれん	289,436
流動負債	463,393
固定負債	330,090
株式会社スガタ株式の取得価額	1,038,400
株式会社スガタ現金及び 現金同等物	23,681
差引：株式会社スガタ取得の ための支出	1,014,718

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は87,733千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。未払金についても、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。長期預り保証金は飲食店舗居抜き流通事業での出店者に対するものであり、返済日は決算日後、最長で12年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)デリバティブ取引

デリバティブ取引は、借入金金利の変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	2,888,022	2,888,022	
受取手形及び売掛金	2,056,428	2,056,428	
投資有価証券			
その他有価証券	307,495	307,495	
差入保証金	799,592	788,014	11,577
負債			
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,111,289	
短期借入金	2,650,000	2,650,000	
未払金	604,266	604,266	
未払法人税等	232,209	232,209	
長期借入金（1年内 返済予定を含む）	1,343,880	1,341,794	2,085
長期預り保証金	669,790	664,255	5,535

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	1,938,747	1,938,747	
受取手形及び売掛金	2,581,071	2,581,071	
投資有価証券			
その他有価証券	393,404	393,404	
差入保証金	938,050	929,040	9,009
負債			
支払手形及び買掛金	1,507,392	1,507,392	
短期借入金	1,950,000	1,950,000	
未払金	637,668	637,668	
未払法人税等	95,850	95,850	
長期借入金（1年内 返済予定を含む）	1,640,650	1,639,931	718
長期預り保証金	832,737	828,653	4,083

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項
資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は金融商品取引所の価格によっております。なお、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金の時価については、飲食店舗居抜き流通事業及び定期借地権に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「差入保証金」には含めておりません。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、並びに未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、飲食店舗居抜き流通事業に係るものは合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「長期預り保証金」には含めておりません。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	41,189	41,189
差入保証金(その他)	150,135	161,166
長期預り保証金(その他)	1,560	60

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,888,022			
受取手形及び売掛金	2,056,428			
差入保証金	209,440	495,069	63,428	31,653
合計	5,153,890	495,069	63,428	31,653

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,938,747			
受取手形及び売掛金	2,581,071			
差入保証金	257,246	575,850	71,142	33,810
合計	4,777,065	575,850	71,142	33,810

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	185,350	70,387	114,962
小計	185,350	70,387	114,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	122,145	146,762	24,617
小計	122,145	146,762	24,617
合計	307,495	217,150	90,345

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	272,865	71,727	201,137
小計	272,865	71,727	201,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	120,539	147,467	26,928
小計	120,539	147,467	26,928
合計	393,404	219,195	174,208

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、これに加えて確定給付型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	173,386	167,628
退職給付引当金(千円)	173,386	167,628

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)(注2)	72,160	34,254
退職給付費用(千円)	72,160	34,254

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済への掛金が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,128千円	1,354千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月14日
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員7名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 49,400株
付与日	平成22年5月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年5月14日から平成29年5月12日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	49,400
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	49,400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年5月14日
権利行使価格 (円)	362
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	54

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 新株予約権者からの放棄の申出により、平成24年4月13日付で全ての新株予約権が消滅しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	73,237千円	75,449千円
未払金	27,015	15,347
未払費用	16,589	16,842
未払事業所税	1,557	2,412
未払事業税	20,195	7,953
長期前受収益(1年内償却)		14,288
税務上の繰越欠損金		12,236
その他	11,251	7,329
計	149,847	151,860
繰延税金負債(流動)との相殺		2,217
繰延税金資産(流動)の純額	149,847	149,643
固定資産		
退職給付引当金	70,384	62,886
役員退職慰労引当金	46,157	42,338
投資有価証券評価損	42,962	37,432
減価償却超過額	56,617	23,596
固定資産臨時償却費	13,619	5,277
固定資産減損損失		14,379
資産除去債務	29,374	32,046
その他	54,517	61,611
計	313,633	279,568
評価性引当額	46,497	55,476
繰延税金負債(固定)との相殺	39,771	69,636
繰延税金資産(固定)の純額	227,364	154,455
(繰延税金負債)		
流動負債		
還付事業税		2,217
計		2,217
繰延税金資産(流動)との相殺		2,217
繰延税金負債(流動)の純額		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	12,086	41,242
資産除去債務	15,387	14,610
その他	12,297	18,421
計	39,771	74,274
繰延税金資産(固定)との相殺	39,771	69,636
繰延税金負債(固定)の純額		4,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
のれん償却額		3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.1
その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額は26,162千円、繰延税金負債の金額は10,408千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5,986千円、法人税等調整額は21,740千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3年～30年と見積り、割引率は1.018%～1.022%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	98,954千円	87,733千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,100	10,472
有形固定資産の除却に伴う増加額	18,991	8,229
時の経過による調整額	1,669	2,147
期末残高	87,733	92,123

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の開店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	
売上高						
外部顧客への売上高	9,222,141	2,132,275	3,268,030	1,477,975	828,706	16,929,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高		197,248	1,223			198,471
計	9,222,141	2,329,523	3,269,254	1,477,975	828,706	17,127,601
セグメント利益又は 損失()	564,627	80,879	73,749	56,052	55,837	831,146
セグメント資産	7,879,670	407,429	1,216,194	1,476,018	1,461,929	12,441,242
セグメント負債	5,333,198	224,007	618,181	955,918	675,428	7,806,734
その他の項目 減価償却費(注5)	156,590		8,601	128,530	1,716	295,439
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	427,934		5,473	15,035		448,442

	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	29,204	16,958,333		16,958,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高		198,471	198,471	
計	29,204	17,156,805	198,471	16,958,333
セグメント利益又は 損失()	25,277	805,869	17,115	788,753
セグメント資産	29,477	12,470,719	1,683,902	10,786,817
セグメント負債	180	7,806,914	192,034	7,614,879
その他の項目 減価償却費(注5)	74	295,514		295,514
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,188	449,631		449,631

(注) 1 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

3 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額24,915千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 1,683,902千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額 192,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、固定資産臨時償却費68,864千円(移動体通信事業)、46,498千円(飲食店舗居抜き流通事業)がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,616,562	1,924,452	3,397,602	1,464,196	3,533,785	21,936,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高		192,088	2,500			194,588
計	11,616,562	2,116,540	3,400,102	1,464,196	3,533,785	22,131,188
セグメント利益又は 損失()	379,058	93,565	115,601	18,153	204,351	810,730
セグメント資産	7,643,918	492,976	1,308,396	1,593,539	1,537,447	12,576,279
セグメント負債	5,286,556	217,573	650,729	1,075,491	625,770	7,856,121
その他の項目						
減価償却費	97,293		5,221	47,239	5,149	154,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	365,846		3,640	39,621	14,018	423,127

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高		21,936,599		21,936,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高		194,588	194,588	
計		22,131,188	194,588	21,936,599
セグメント利益又は 損失()	237	810,492	60,530	749,961
セグメント資産		12,576,279	1,699,584	10,876,694
セグメント負債		7,856,121	162,438	7,693,682
その他の項目				
減価償却費		154,903		154,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額		423,127		423,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス・メディコムに関するものであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額68,330千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 1,699,584千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額 162,438千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	8,297,269	移動体通信事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	11,118,743	移動体通信事業、ビルメンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具 事務用品 卸事業	計			
減損損失	19,171			9,258		28,429			28,429

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具 事務用品 卸事業	計			
当期償却額				10,443	14,471	24,915			24,915
当期末残高				33,941	274,964	308,906			308,906

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具 事務用品 卸事業	計			
当期償却額				10,443	57,887	68,330			68,330
当期末残高				23,497	217,077	240,575			240,575

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	280円20銭	312円06銭
1株当たり当期純利益金額	30円45銭	31円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	330,061	330,468
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,061	330,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,837	10,360

（重要な後発事象）

中華人民共和国上海市工商行政管理局より、平成24年3月14日に営業許認可を得ている克龍風速上海商貿有限公司について、平成24年4月12日に出資金（105万米ドル）の払込みが完了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,650,000	1,950,000	0.64	
1年内返済予定の長期借入金	464,319	579,499	1.06	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	879,560	1,061,150	1.03	平成25年4月 ~平成29年3月
リース債務		43,590	1.73	平成24年4月 ~平成42年12月
合計	3,993,880	3,634,240		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	381,319	325,489	234,160	120,180
リース債務 (千円)	3,035	3,062	3,090	3,118

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,960,020	10,265,101	15,914,180	21,936,599
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	265,934	485,303	625,717	695,313
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	134,423	247,290	255,302	330,468
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.40	22.81	24.06	31.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.40	10.41	0.78	7.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,241	385,304
売掛金	943,914	1,399,280
商品	763,192	952,562
前払費用	30,619	31,259
繰延税金資産	48,320	46,079
その他	16,608	15,064
流動資産合計	3,292,896	2,829,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	998,726	1,080,962
減価償却累計額	287,692	291,195
建物(純額)	711,034	789,767
構築物	169,504	173,936
減価償却累計額	71,391	78,924
構築物(純額)	98,113	95,012
車両運搬具	22,473	18,822
減価償却累計額	19,863	10,665
車両運搬具(純額)	2,610	8,157
工具、器具及び備品	216,923	207,615
減価償却累計額	163,663	154,368
工具、器具及び備品(純額)	53,259	53,246
土地	1,227,278	1,351,250
建設仮勘定	-	20,000
有形固定資産合計	2,092,297	2,317,434
無形固定資産		
ソフトウェア	3,418	1,877
電話加入権	13,653	13,653
借地権	3,227	3,227
無形固定資産合計	20,299	18,758
投資その他の資産		
投資有価証券	320,213	400,794
関係会社株式	1,800,774	1,777,721
関係会社長期貸付金	161,383	130,000
長期前払費用	2,538	1,315
差入保証金	116,311	117,444
繰延税金資産	26,868	-
その他	46,087	50,898
投資その他の資産合計	2,474,177	2,478,174
固定資産合計	4,586,774	4,814,367
資産合計	7,879,670	7,643,918

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,772	1,062,998
短期借入金	2,650,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	579,499
未払金	215,537	251,179
未払費用	8,638	9,485
未払配当金	202	183
未払法人税等	90,413	48,810
未払消費税等	7,134	6,070
預り金	115,444	123,094
賞与引当金	66,331	70,664
その他	9	54
流動負債合計	4,361,804	4,102,040
固定負債		
長期借入金	879,560	1,061,150
繰延税金負債	-	4,637
資産除去債務	72,181	75,077
その他	19,653	43,650
固定負債合計	971,394	1,184,515
負債合計	5,333,198	5,286,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金		
資本準備金	315,278	315,278
資本剰余金合計	315,278	315,278
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	1,807,022	1,969,261
利益剰余金合計	1,897,022	2,059,261
自己株式	61	404,136
株主資本合計	2,467,395	2,225,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,947	129,319
評価・換算差額等合計	77,947	129,319
新株予約権	1,128	2,482
純資産合計	2,546,471	2,357,362
負債純資産合計	7,879,670	7,643,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,222,141	11,616,562
売上原価		
商品期首たな卸高	592,128	763,192
当期商品仕入高	6,561,057	8,859,059
合計	7,153,186	9,622,251
商品期末たな卸高	763,192	952,562
売上原価合計	6,389,994	8,669,689
売上総利益	2,832,147	2,946,872
販売費及び一般管理費		
販売促進費	213,294	389,029
荷造運搬費	1,380	1,158
広告宣伝費	2,162	2,704
役員報酬	115,437	113,947
給料及び手当	846,401	897,268
賞与及び手当	77,703	87,509
賞与引当金繰入額	66,331	70,664
法定福利費	110,786	118,115
交際費	26,078	21,281
旅費	52,934	61,857
通信費	70,254	72,124
水道光熱費	53,905	47,625
消耗品費	79,012	96,424
租税公課	29,216	26,134
減価償却費	87,726	97,293
修繕費	20,313	19,696
保険料	9,399	9,785
地代家賃	183,455	189,448
業務委託費	50,924	48,368
その他	170,799	197,376
販売費及び一般管理費合計	2,267,520	2,567,814
営業利益	564,627	379,058
営業外収益		
受取利息	2,843	3,104
受取配当金	14,596	22,946
業務受託料	1 7,800	1 7,800
その他	2,780	5,541
営業外収益合計	28,020	39,392
営業外費用		
支払利息	26,573	30,718
その他	2,252	2,479
営業外費用合計	28,826	33,197
経常利益	563,821	385,253

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,466
特別利益合計	-	1,466
特別損失		
子会社清算損	28,381	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,796	-
固定資産除却損	-	² 27,150
減損損失	-	³ 19,171
固定資産臨時償却費	68,864	-
賃貸借契約解約損	-	5,173
その他	5,300	-
特別損失合計	142,342	51,495
税引前当期純利益	421,478	335,224
法人税、住民税及び事業税	207,491	150,849
法人税等調整額	34,613	5,877
法人税等合計	172,878	156,727
当期純利益	248,600	178,496

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	255,157	255,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	315,278	315,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,574,678	1,807,022
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	248,600	178,496
当期変動額合計	232,343	162,239
当期末残高	1,807,022	1,969,261
利益剰余金合計		
当期首残高	1,664,678	1,897,022
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	248,600	178,496
当期変動額合計	232,343	162,239
当期末残高	1,897,022	2,059,261
自己株式		
当期首残高	44	61
当期変動額		
自己株式の取得	17	404,074
当期変動額合計	17	404,074
当期末残高	61	404,136

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,235,069	2,467,395
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	248,600	178,496
自己株式の取得	17	404,074
当期変動額合計	232,325	241,834
当期末残高	2,467,395	2,225,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,160	77,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,787	51,371
当期変動額合計	5,787	51,371
当期末残高	77,947	129,319
新株予約権		
当期首残高	-	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	1,354
当期変動額合計	1,128	1,354
当期末残高	1,128	2,482
純資産合計		
当期首残高	2,307,229	2,546,471
当期変動額		
剰余金の配当	16,256	16,256
当期純利益	248,600	178,496
自己株式の取得	17	404,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,916	52,725
当期変動額合計	239,241	189,108
当期末残高	2,546,471	2,357,362

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産その他	12,268千円	11,140千円
未払金	18,330	21,256

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
業務受託料	7,800千円	7,800千円

2 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	19,396千円
構築物		2,624
工具、器具及び備品		1,395
撤去費用		3,734
計		27,150

3 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市他	店舗設備	建物 構築物 工具、器具及び備品

当社は事業用資産について全社を1つとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び処分予定資産については、個別のグルーピングとしております。

上記資産グループについては、当事業年度において移転に係る意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物16,123千円、構築物1,798千円、工具、器具及び備品1,249千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は合理的に算出された使用価値により測定しておりますが、処分までの予定期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139	41		180

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180	1,220,778		1,220,958

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,220,600株、単元未満株式の買取による増加178株であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,800,774	1,777,721
関連会社株式		
計	1,800,774	1,777,721

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	26,897千円	26,640千円
未払費用	10,164	9,772
未払事業税	7,575	3,991
その他	3,683	5,766
計	48,320	46,170
繰延税金負債(流動)との相殺		90
繰延税金資産(流動)の純額	48,320	46,079
固定資産		
関係会社株式評価損	134,420	117,116
投資有価証券評価損	42,962	37,432
リース債務	7,945	15,578
減損損失		6,791
資産除去債務	29,269	26,524
その他	30,260	18,307
計	244,858	221,750
評価性引当額	180,918	156,325
繰延税金負債(固定)との相殺	37,071	65,424
繰延税金資産(固定)の純額	26,868	
(繰延税金負債)		
流動負債		
還付事業税		90
計		90
繰延税金負債(流動)との相殺		90
繰延税金資産(流動)の純額		
固定負債		
その他有価証券評価差額金		38,877
資産除去債務	14,594	12,762
その他	22,477	18,421
計	37,071	70,062
繰延税金資産(固定)との相殺	37,071	65,424
繰延税金負債(固定)の純額		4,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.5
住民税均等割等		1.5
留保金課税		2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は11,806千円、繰延税金負債の金額は9,882千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5,744千円、法人税等調整額は7,667千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3年～30年と見積り、割引率は1.018%～1.022%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	74,558千円	72,181千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,100	6,922
有形固定資産の除却に伴う減少額	9,796	5,459
時の経過による調整額	1,318	1,432
期末残高	72,181	75,077

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	234円85銭	244円86銭
1株当たり当期純利益金額	22円93銭	17円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	248,600	178,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,600	178,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,837	10,360

(重要な後発事象)

中華人民共和国上海市工商行政管理局より、平成24年3月14日に営業許認可を得ている克龍風速上海商貿有限公司について、平成24年4月12日に出資金(105万米ドル)の払込みが完了しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
いすゞ自動車株式会社	530,000	257,050
株式会社愛知銀行	20,300	101,500
株式会社商工組合中央金庫	300,000	40,189
株式会社セリア	1	542
スタートメディアジャパン株式会社	10	500
株式会社ハリマビステム	1,000	337
ナカバヤシ株式会社	1,000	199
アスクル株式会社	100	145
株式会社ワッツ	100	104
株式会社キャンドウ	1	95
大成株式会社	100	58
株式会社ビケンテクノ	100	51
株式会社アール・エス・シー	100	21
計	852,812	400,794

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	998,726	173,144	90,908 (16,123)	1,080,962	291,195	57,602	789,767
構築物	169,504	15,868	11,436 (1,798)	173,936	78,924	14,546	95,012
車両運搬具	22,473	10,176	13,827	18,822	10,665	2,952	8,157
工具、器具及び備品	216,923	22,684	31,992 (1,249)	207,615	154,368	20,053	53,246
土地	1,227,278	123,972		1,351,250			1,351,250
建設仮勘定		301,086	281,086	20,000			20,000
有形固定資産計	2,634,906	646,933	429,251	2,852,588	535,153	95,155	2,317,434
無形固定資産							
ソフトウェア				3,418		1,541	1,877
電話加入権				13,653			13,653
借地権				3,227			3,227
無形固定資産計				20,299		1,541	18,758
長期前払費用	2,538			2,538		1,222	1,315

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

(建物)	a u ショップ蟹江移転に伴う増加	28,741千円
	a u ショップ岡崎南移転に伴う増加	29,622千円
	a u ショップ岡崎上里新築に伴う増加	9,143千円
	a u ショップ知立移転に伴う増加	4,811千円
(土地)	a u ショップ岡崎南移転に伴う増加	123,972千円

3 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

(建物)	a u ショップ蟹江移転に伴う減少	17,601千円
	a u ショップ岡崎南移転に伴う減少	9,287千円
	a u ショップ知立移転に伴う減少	6,723千円

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	66,331	70,664	66,331		70,664

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,400
預金	
当座預金	44,473
普通預金	310,996
定期預金	10,000
別段預金	434
計	365,904
合計	385,304

(ロ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	1,377,407
トヨタファイナンス株式会社	8,541
株式会社ジェーシービー	4,900
三菱UFJニコス株式会社	3,867
三井住友カード株式会社	1,995
その他	2,567
計	1,399,280

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
943,914	11,635,184	11,179,818	1,399,280	88.9	36.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品

区分	金額(千円)
移動体通信機器	925,149
移動体通信機器関連商品	27,412
計	952,562

(二) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社スガタ	1,045,347
株式会社テンポリノベーション	518,617
いすゞビルメンテナンス株式会社	168,507
株式会社クロップス・クルー	45,250
計	1,777,721

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	1,062,998
計	1,062,998

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	1,000,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社百五銀行	150,000
その他	500,000
計	1,950,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	219,580
株式会社愛知銀行	200,000
株式会社百五銀行	80,079
その他	79,840
計	579,499

(ニ) 未払金

区分	金額(千円)
3月分役員報酬・給与	71,888
株式会社クロップス・クルー	21,256
3月分社会保険・厚生年金会社負担分	21,612
その他	136,422
計	251,179

(ホ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	417,500
株式会社愛知銀行	397,070
株式会社百五銀行	246,580
計	1,061,150

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.crops.ne.jp/
株主に対する特典	100株以上の株主に対し3,000円相当の東海地区名産品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法189条第2項各号に定める権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月17日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月17日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日東海財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日東海財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年4月15日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年11月7日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年1月10日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月16日東海財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロップスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社クロップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。